

研究組織

研究代表者：小林 倫代（独立行政法人国立特殊教育総合研究所 聴覚・言語障害教育研究部）

研究分担者：久保山茂樹（独立行政法人国立特殊教育総合研究所 聴覚・言語障害教育研究部）

菅原 廣一（国立特殊教育総合研究所名誉所員 平成 11 年度）

研究協力者：穴戸 和成（独立行政法人国立特殊教育総合研究所 聴覚・言語障害教育研究部）

池田 寛（北海道札幌市立大通小学校）

八木 玲子（茨城県行方郡津澄町立津澄小学校）

都丸 和好（群馬県佐波郡玉村町立玉村小学校）

窪野 里美（静岡県袋井市立高南小学校）

松原 洋司（島根県浜田市立松原小学校）

交付決定額（配分額）

（金額単位：千円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 11 年度	1,300	0	1,300
平成 12 年度	1,100	0	1,100
平成 13 年度	1,000	0	1,000
総計	3,400	0	3,400

研究発表

(1) 学会誌等

- ・久保山茂樹・小林倫代：障害児の早期からの教育相談における保護者対応、国立特殊教育総合研究所研究紀要第 27 巻、2000.2
- ・久保山茂樹・小林倫代：保護者の「語り」から考える早期からの教育相談、国立特殊教育総合研究所教育相談年報第 21 号、2000.12.
- ・小林倫代・久保山茂樹：地域における早期からの教育相談の場としての「ことばの教室」の役割、国立特殊教育総合研究所研究紀要第 28 巻、2001.2.

(2) 口頭発表等

- ・久保山茂樹・小林倫代・菅原廣一：幼児期における保護者対応の実態(1)、日本特殊教育学会第 37 回大会、1999.9.
- ・小林倫代・久保山茂樹・菅原廣一：幼児期における保護者対応の実態(2)、日本特殊教育学会第 37 回大会、1999.9.
- ・小林倫代・久保山茂樹：幼児期における保護者対応の実態(3)、日本特殊教育学会第 38 回大会、2000.9.
- ・久保山茂樹・小林倫代：幼児期における保護者対応の実態(4)、日本特殊教育学会第 38 回大会、2000.9

研究の趣旨及び目的

平成5年度に「通級による指導」が制度化されて9年が経とうとしている。子どもが通常学級に在籍しながら、通常の教育課程の一部を、またはそれに加えて通級による指導として特別の教育課程を編成することが認められるようになったのである。

通級による指導の教育形態を利用している児童・生徒は全国的には年々増加しており、制度が始まった当初の2倍以上に増え、平成12年度では27,547人となっている。また、文部科学省（当時は文部省）の「特殊教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議（第一次報告）」の報告書には、「早期からの教育相談の充実について」の項の中で「地域における教育相談がより頻繁に行われるようにするためには、小・中学校に設置されている特殊学級や通級による指導の場が、こうした機能を発揮することも望まれる」と記載されている。

通級指導教室が行っている早期からの教育相談の実施については、国立特殊教育総合研究所が定期的に調査している「全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査」の報告書から全国的な傾向が読みとれる。平成8年の調査では、回答があった1052校で指導を受けた難聴・言語障害幼児は3395名であった。そのうち、幼児担当者がいる小学校で指導を受けた幼児は1149名である。残りの2246名は、幼児の担当者がいない小学校で指導を受けたことになり、正式な指導対象児ではなく、いわゆる教育的サービスとして指導されていると推察される。また、平成13年の調査の結果でも、幼児の担当者がいない小学校で、いわゆる教育的サービスとして指導している傾向は、減少しておらず、各校で様々な工夫をしつつ幼児の対応をしているのが現状である。

このように考えると「通級による指導」が制度化されて以降、ことばに障害のある学齢児に対しての指導は充実が図られてきている。しかし、ことばに障害があることに家族が気が付くのは就学以前であり、上記の調査結果からも分かるように、その対応については十分とはいえない状況にある。そこで、本研究では、通級指導教室が、早期からの教育相談を実施している場合、地域でどのような役割を果たしているのかを調査・検討し、地域における教室の在り方を明らかにすることを目的としている。

さらに、早期からの教育相談では、幼児への直接的な指導にとどまらず、子どもの障害を受容することや子育てのあり方など、保護者への支援も大切である。したがって担当する教員の教育相談の内容は多種多様なものになると予想される。そこで幼児の指導事例の分析・検討を通して、幼児期に必要な支援の内容を明確にする手がかりを得る。

上記2点から、言語障害の通級指導教室における早期からの教育相談の内容、方法の指針を構築する。

研究期間

平成11年度～平成13年度.